

月額表の乙欄を適用する給与等に対する税額の電算機計算について

毎月の給与や賞与（以下「給与等」といいます。）に対する源泉徴収税額は、「給与所得の源泉徴収税額表」によって求めることになっていますが、その給与等の支払額に関する計算を電子計算機などの事務機械によって処理しているときは、月額表の甲欄を適用する給与等に関し、財務大臣が定める方法（財務省告示）により、源泉徴収税額を求めることができる特例が設けられています。

一方、月額表の乙欄を適用する給与等については、月額表の甲欄を適用する給与等のような特例は設けられていませんが、次の計算式を使用することにより、源泉徴収税額を求めることができます。

【税額計算の方法】

社会保険料等控除後の給与等の金額に応じて、次の方法により計算します。

その月の社会保険料等控除後の給与等の金額 (A)	税 額
88,000 円未満	A の 3.063% に相当する金額 ^(注 1,2)
88,000 円以上 1,010,000 円以下	以下の「1 計算基準額の算出」～「3 扶養控除等の額の控除」に掲げるところにより計算した金額
1,010,001 円以上 1,250,000 円未満	396,700 円に、A のうち 1,010,000 円を超える金額の 40.84% に相当する金額を加算した金額 ^(注 1,2)
1,250,000 円以上	494,800 円に、A のうち 1,250,000 円を超える金額の 45.945% に相当する金額を加算した金額 ^(注 1,2,3)

- (注) 1 求めた税額に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てます。
 2 「従たる給与についての扶養控除等申告書」を提出して従たる給与から控除する扶養控除等がある場合には、上記により求めた税額からその扶養親族等 1 人につき 1,610 円を控除します。なお、この場合、税額がマイナスとなったときは、税額 0 とします。
 3 社会保険料等控除後の給与等の金額 (A) が 1,250,000 円の場合は、494,800 円が求める税額となります（従たる給与から控除する扶養控除等がない場合）。

$$\text{計算式} : 494,800 \text{ 円} + (1,250,000 \text{ 円} - 1,250,000 \text{ 円}) \times 45.945\% = 494,800 \text{ 円}$$

1 計算基準額の算出

乙欄の税額は、月額表の「その月の社会保険料等控除後の給与等の金額」欄の最低値（税額表の「以上」の欄の金額）を基として計算されていますので、まず、その月の社会保険料等控除後の給与等の金額を次の算式によりこの最低値（以下「計算基準額」といいます。）に修正します。

(算式)

$$\frac{\left(\begin{array}{c} \text{社会保険料等控除} \\ \text{後の給与等の金額} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{同一階差} \\ \text{の最小値} \end{array} \right)}{\text{階 差}} = \text{商} \cdots \cdots \text{余り (R)}$$

この商の値は自然数又は 0 に限ります。

$$\left(\begin{array}{l} \text{社会保険料等控除} \\ \text{後の給与等の金額} \end{array} \right) - R = \text{計算基準額}$$

(注) 1 「階差」は、次の表によって求めます。

その月の社会保険料等控除後の給与等の金額		階 差
以 上	以 下	
円	円	円
88,000	98,999	1,000
99,000	220,999	2,000
221,000	1,009,999	3,000

2 「同一階差の最小値」とは、階差が 1,000 円の場合は 88,000 円、階差が 2,000 円の場合は 99,000 円、階差が 3,000 円の場合は 221,000 円をいいます。

3 その月の社会保険料等控除後の給与等の金額が 1,010,000 円の場合は、前ページ 1 の(算式)によらず、1,010,000 円が求める計算基準額となります。

2 税額の算出

1 により求めた計算基準額を次の算式に当てはめて税額を求めます。

(算式)

$$A = (\text{計算基準額} \times 2.5 - \text{給与所得控除の額} - \text{基礎控除の額}) \times \text{税率} \quad \langle 1 \text{円未満の端数切り捨て} \rangle$$

$$B = (\text{計算基準額} \times 1.5 - \text{給与所得控除の額} - \text{基礎控除の額}) \times \text{税率} \quad \langle 1 \text{円未満の端数切り捨て} \rangle$$

$$A - B = C \quad \langle 50 \text{円未満の端数は切り捨て、50円以上100円未満の端数は100円に切り上げ} \rangle$$

$$C \times 1.021 = \text{乙欄の税額} \quad \langle 50 \text{円未満の端数は切り捨て、50円以上100円未満の端数は100円に切り上げ} \rangle$$

(注) 1 上記の算式では、次ページの第1表から第3表を使用します。

A及びBを求める算式中、「給与所得控除の額」は、計算基準額を 2.5 倍又は 1.5 倍した金額を基に次ページの第1表により求め、「基礎控除の額」は第2表により求めます。

また、「税率」は第3表の「税額の算式」を意味します。

2 Aは主たる給与と従たる給与の合計額に対する税額を、Bは主たる給与に対する税額を意味します。

3 扶養控除等の額の控除

「従たる給与についての扶養控除等申告書」を提出して従たる給与から控除する扶養控除等がある場合には、2により求めた税額からその扶養親族等1人につき1,610円を控除します。なお、この場合、税額がマイナスとなったときは、税額0とします。

第1表 ー 従来と変更ありません ー

その月の社会保険料等控除後の給与等の金額 (A)		給与所得控除の額
以上	以下	
円	円	
-	135,416	54,167円
135,417	149,999	(A)×40%
150,000	299,999	(A)×30%+15,000円
300,000	549,999	(A)×20%+45,000円
550,000	833,333	(A)×10%+100,000円
833,334	1,249,999	(A)×5%+141,667円
1,250,000円	以上	204,167円

(注) 給与所得控除の額に1円未満の端数があるときは、これを切り上げた額をもってその求める給与所得控除の額とします。

第2表 ー 従来と変更ありません ー

基礎控除の額	31,667円
--------	---------

第3表 ー平成27年分ー

その月の課税給与所得金額 (B)		税額の算式
以上	以下	
円	円	
-	162,500	(B)×5%
162,501	275,000	(B)×10%-8,125円
275,001	579,166	(B)×20%-35,625円
579,167	750,000	(B)×23%-53,000円
750,001	1,500,000	(B)×33%-128,000円
1,500,001	3,333,333	(B)×40%-233,000円

(注) その月の課税給与所得金額が3,333,334円以上の場合は、上記「1 計算基準額の算出」～「3 扶養控除等の額の控除」に掲げる計算の対象(その月の社会保険料等控除後の給与等の金額が88,000円以上1,010,000円以下)とはなりません。